

# 貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	179,063	流動負債	815,578
現金及び預金	130,187	短期借入金	700,400
未収収益	38	未払金	1,781
前払費用	132	未払費用	41,625
繰延税金資産	48,696	未払消費税	26,932
その他の流動資産	8	未払法人税等	43,425
		預り金	458
		賞与引当金	956
固定資産	17,855,553	固定負債	10,768,500
鉄道事業固定資産	17,853,690	長期借入金	10,768,500
有形固定資産	15,054,649		
土地	4,385,622		
建物	742,052		
建物附属設備	110,124	負債合計	11,584,078
構築物	9,709,886	(純資産の部)	
機械装置	101,959	株主資本	6,450,538
工具・器具・備品	5,004	資本金	8,800,000
無形固定資産	2,799,041	利益剰余金	△2,349,461
商標権	30	その他利益剰余金	△2,349,461
電話加入権	400	繰越利益剰余金	△2,349,461
諸施設利用権	3,043		
連絡通行施設利用権	2,795,566		
投資その他の資産	1,863	純資産合計	6,450,538
長期前払費用	9		
繰延税金資産	889		
その他の投資等	963		
資産合計	18,034,617	負債純資産合計	18,034,617

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
鉄道事業営業収益		
鉄道線路使用料収入	1,476,767	
計		1,476,767
鉄道事業営業費		
一般管理費	145,706	
諸税	278,429	
減価償却費	691,938	
計		1,116,075
鉄道事業営業利益		360,691
営業外収益		
受取利息	66	
雑収入	0	
計		66
営業外費用		
支払利息	133,450	
計		133,450
経常利益		227,308
特別利益		
工事負担金等受入額	4,600	
計		4,600
税引前当期純利益		231,908
法人税、住民税及び事業税		34,060
法人税等調整額		△6,610
当期純利益		204,458

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株主資本			純資産 合計
	資本金	利益剰余金	株主資本 合計	
		その他利益 剰余金		
		繰越利益 剰余金		
平成 29 年 4 月 1 日 残高	8,800,000	△2,553,920	6,246,079	6,246,079
当期中の変動額				
当期純利益		204,458	204,458	204,458
当期中の変動額合計	—	204,458	204,458	204,458
平成 30 年 3 月 31 日 残高	8,800,000	△2,349,461	6,450,538	6,450,538

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

当社では、建物及び建物附属設備については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。ただし、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した構築物については、定額法を採用しております。

なお、鉄道事業固定資産の構築物のうち取替資産については、取替法を採用しております。

また、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (2) 引当金の計上基準

##### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込み額のうち当期の負担額を計上しております。

#### (3) 消費税等の処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

##### ① 担保に供している資産

鉄道事業固定資産（鉄道財団） 12,354,024 千円

##### ② 担保に係る債務

短期借入金 700,400 千円

長期借入金 4,094,200 千円

計 4,794,600 千円

#### (2) 有形固定資産の減価償却累計額 9,925,688 千円

#### (3) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 24,780,277 千円

### 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳は、以下の通りです。

繰延税金資産	(単位：千円)
賞与引当金	291
未払事業税	7,630
減価償却費	20,331
繰越欠損金	123,519
その他	45
小計	151,817
評価性引当額	102,231
繰延税金資産合計	49,585
繰延税金負債	—
繰延税金資産の純額	49,585

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における発行済株式総数

普通株式 176,000 株

### 5. 金融商品に関する注記

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、金融機関等からの借入により資金を調達しております。

借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であります。

#### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	130,187	130,187	—
(2) 短期借入金	700,400	710,408	10,008
(3) 長期借入金	10,768,500	11,096,179	327,679

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 短期借入金、並びに (3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

## 6. 資産除去債務に関する注記

当社は、空港鉄道施設について「空港線の空港用地内施設使用に関する協定」等に基づく原状回復義務を有しておりますが、当該施設は当社の主たる事業の用に供することを目的とするものであることから、事業が継続する限り一定の期間をもって終了することが予想されるものでないこと、また現在のところ移転または撤去も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## 7. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、愛知県常滑市その他の地域において、賃貸用の鉄道施設（土地を含む。）を有しております。この施設の時価については、線路使用者が限定されるため一般的な市場価格が観察できないこと、取得原価から直接減額した工事負担金等受入相当額が帳簿価額に含まれない等により時価を算定することが極めて困難なため開示しておりません。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

属性	名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	愛知県	32.65%	役員の兼任 資金の借入	借入金利息の支払 ※1	23,383	長期借入金	6,674,300
						未払費用	0
主要株主	名古屋鉄道株式会社	12.43%	役員の兼任 鉄道施設賃貸 債務被保証	鉄道線路使用料受取 ※2	1,476,767	—	—
				当社銀行借入に対する 債務被保証 ※3	224,600	—	—

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

※2 鉄道線路使用料は、鉄道事業法に基づき国土交通大臣の認可を得て、第二種鉄道事業者と協定を締結しております。

※3 当社は、銀行借入に対して名古屋鉄道株式会社より債務保証を受けております。

なお、当該借入契約は平成16年度に締結しております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 36,650円79銭

(2) 1株当たり当期純利益 1,161円70銭

## 10. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。